

2025年度「泳げない子を無くそうキャンペーン」

プールを無料開放して子どもたちの水難事故減少・撲滅に取り組んでいます。
加盟クラブの輪を広げていきませんか?

無料開放を中心としながらも、「水に親しみ楽しんでもらうこと」「水の重さ、感覚を理解してもらうこと」「水中運動の幅広さを知ってもらうこと」をテーマに、実施クラブでさまざまなイベントを実施しております。2026年度のご参加よろしくお願いします。

東海支部 大会スケジュール

日 程	大 会
11月8日	JSKA東海マスターズスイミングフェスティバル短水路大会(三重・三重交通Gスポーツの社 鈴鹿水泳場)
12月6日・7日	JSKA東海ブロック短水路水泳競技大会(静岡・浜松市総合水泳場ToBioO)

※上記日程は予告なく変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

大会のご報告

世界水泳選手権 シンガポール2025

開催日 2025年7月11日～8月3日

7月11日(金)から8月3日(日)に世界水泳選手権がシンガポールで行われました。
東海ゆかりの選手がたくさん出場しました。
皆さん応援ありがとうございました。

村佐達也選手 200m 自由形 銅メダル 1:44.54



西川我咲選手▶
400m 個人メドレー 4位

おめでとうございます!

第46回
JSKA東海ブロック長水路水泳競技大会

開催日 2025年5月3日～5月4日

5月3日(土)・4日(日)の2日間、愛知県名古屋市の日本ガイシアリーナで行われました。
参加クラブ57クラブ1,573名がシーズン幕開けとなる大会で熱戦を繰り広げました。



スクール運営に役立つ情報が沢山!

INDEX

特 集

座談会企画 ビジョン東海 「泳げない子を無くそう」

連 載

社会保険労務士法 労働問題 Q&A

報 告

■ 東海支部理事会報告

■ 支部イベントスケジュール&報告

発行 東海支部経営委員会

委員長 伊藤裕久・副委員長 石井理一・加藤景一・伊石晋司・永井正康・福中英二

vol.1
2025



特 集

東海支部新体制 座談会企画

今一度 東海支部の加盟クラブの皆様にビジョン東海「泳げない子を無くそう」への理解を深めていただきたく、加納会長、伊藤経営委員長兼泳力認定委員長、高間総務委員長に座談会形式でお話を伺いました。

東海支部の機関紙 経営レポートが

ナビスタ

NAVI (道案内) + VISTA (展望) → NAVISTA東海 としてリニューアルしました。



開催日:令和7年 6月 7日

加納会長

ビジョン東海

1955年に相次いだ水難事故をきっかけに、学校水泳授業とプール設置が推し進められ、更に1964年のオリンピック以降、スイミングクラブが急増。ベビーからシニアの幅広い年齢層が、体力づくりや健康増進のためにスイミングクラブに通う時代が到来しました。

1980年代からコロナ禍直前までは、常時お稽古事の人気No.1をキープ。

そして2020年、突然のコロナ禍を境に社会は急速に変化し、この数年私達の業界はとても苦しい時期を乗り越えてきました。

そこで2025年、東海支部ではこれまでの様々な経験を基盤に、新たな時代の変化に対応できるよう、協会の取組みをアップデートしていきたいという想いを持って、ビジョン東海を掲げました。



日本スイミングクラブ協会 東海支部

会長 加納 雅子 (中:平針スイミングスクール)

経営委員長 兼
泳力認定委員長 伊藤 裕久 (左:ベスピスイミングスクール)

総務委員長 高間 和幸 (右:名古屋スイミングクラブ)



委員会間の連携強化と役割の明確化

新ビジョン達成のため、課題への理解を深め、各委員会の役割を明確化し、連携を強化します。

「安全と信頼を基盤に」と記載した通りですが、経営委員会から学校水泳の支援をするために情報発信を行っていきます。支援のためにもスイミングクラブは、絶対に安心で安全で、信頼できるところがないといけません。1件でもスイミングで何か事故があれば、それもなくなる可能性があります。

経営者の方々には、そのことを現場としっかりと共有し、意識していただきたいと思います。加盟クラブの皆様には「東海支部はこんな取り組みをしていたんだ」「スタッフに研修参加を促して指導力を上げよう」「指導者資格を積極的に取得しよう」など、委員会の取り組みに关心を持って参加していただけるよう受け皿を作っています。



ビジョン東海
泳げない子を無くそう

現状の課題

- 少子化・水泳人口減少 → クラブ数減少。
- 学校体育・部活は民間委託への試行期間。
- 学校体育から水泳が無くなれば保護者は子どもがスイミングクラブに通う意味を見出しづくなる。
- 世論は、SNSに大きな影響を受ける。

学校水泳 受託推進クラブ

学校水泳について座談会の様子

■ 加納 雅子 ■ 伊藤 裕久 ■ 高間 和幸 ■ 谷口 和久 (株)ライム

学校水泳授業の必要性について

谷口 「水泳は命を守る習い事」の啓発は必要ですね。そもそも学校の水泳授業は、最初水難事故防止を目的に始まったのですから。

加納 そうなんです。



加納 雅子

学校水泳授業の必要性を、今一度原点に戻って考える必要があると思います。

1960年までは、ものすごく水難事故が多かったんです。

学校の水泳授業が始まり、東京オリンピック後はスイミングクラブが日本全国に出来たことで水泳人口が増加し、安全に対する意識も高まり、随分水難事故が減りました。山、川、海が繋がる自然豊かな島国に生きる私達にとって、水泳は生きるために必要な必修科目です。何としても学校水泳授業を継続し、日本の水泳文化を次世代に繋げたいですね

谷口 韓国のセウォル号沈没事故も水泳をちゃんと習っていれば救えたかもしれないと言われていますね。

学校水泳の指導について



伊藤 学校水泳の指導の時、協定書の中で男子も女子も「さん」付けで呼んでくださいと書かれている。

スイミングに来る生徒には、親しみを込めてニックネームなどで呼んでいるんですが。

高間 「さん」付けで呼んでくださいというのは、名古屋の小学校ではないですね。

加納 私のスイミングでは、幼保育園からの希望で男女ともに「さん」付けで呼ぶようにしています。

最近は、ジェンタレスも意識されているんですよね。そのような状況を踏まえて、私達は小学校からの指示はなくとも、さん付けを意識しています。

また、水泳帽の前面に名前を書くのですが、保護者から個人情報なので書かないでくださいと言われることが有ります。何かあった時、水泳帽に記名があれば、咄嗟に名前を呼べるので、安全のために必要なことだと思いますが、今はSNSで個人の情報を拡散されるのを心配される。新しい時代の課題にも対応していかなければなりませんね。

高間 小学校の授業では、スイミング側は名前も健康状態も一切把握せず、泳法指導のみの提供を求められます。

(事前に学校の先生方との打ち合わせは絶対条件。)



高間 和幸

泳力テストも学校の先生が実施するので、スイミングのコーチはただ教えるだけです。

指導後には参加人数や水質、室温などの詳細を、毎回水泳授業の報告書に記入して送ります。

加納 個人情報は外部に出せないですものね。

安全管理のため、必要な場合は管理者だけでも子どもの健康状態を把握しておく必要があるかとは思います。

スイミングは技能指導と安全に授業ができる場所を提供する役割を担うというところから

スタートしました。でも、それだけでは子ども達に有益な授業は提供できないと考え、

こちらから積極的に質問したり、安全や指導についての方針をお話ししました。

勿論、私達は請け負う立場なので、学校側の意向に沿う姿勢は崩さないようにして、学校指導要領に沿った指導案を提案し、それをたたき台にして何度も擦り合わせました。

こうして3年間続けてきたことで、先生方とのコミュニケーションも取りやすくなり、信頼していくだけになるようになりました。

伊藤 そこが大切ですね。

教育委員会もある程度慣れてきて、値段交渉ぐらいになってきました。

5年継続した小学校にもなると「校長先生に直接話してください」と言われますが、校長先生も体育指導の先生も異動があるので、そのたびに方針が変わります。そこは調整が必要ですね。

高間 名古屋市も教育委員会との連絡は、お金に関することと書類を出すだけです。

事故がないこと、学校と良い関係を構築することで継続が可能になり、教育委員会からも信頼して任せてもらえる。それが大事だと思います。

加納 教育委員会に信頼され継続できるように、学校の先生や子ども達、保護者の方に安心と安全を提供できる私達で有りたいですね。

あくまでも東海支部は、本部の下部組織ですが、本部と支部の加盟クラブを繋げる役割があります。

良い実例を本部や他の支部とも共有しあいながら、

積極的に「じゃあこれやってみようか」という流れを加速していきたいと考えています。

具体的実例

ビジョンを実現するために東海支部で制作するポスター等の配布物をご活用ください。

学校水泳授業受託・推奨クラブ規定



登録証

ステッカー

「学校水泳授業受託・推奨クラブ規定」は、今後、民間スイミングクラブにおける学校水泳授業の受託が行われていくことを踏まえ、当協会加盟クラブが、安全管理体制、水泳指導者の資格取得状況の一定基準を満たしている証を示すためのものです。

規定の基準を満たされているクラブは、申請いただきますと、認定証とステッカーをお渡ししますので、「スイミングクラブ協会東海支部 学校水泳授業受託・推奨クラブ」として、認定証を活用していただけます。

民間スイミングクラブによる学校水泳授業受託制度が進む中で、万が一、1件でも大きな事件事故が発生すれば、学校水泳授業受託制度自体を問題視される可能性も考えられます。

この機会に、各クラブの安全体制の見直しと、指導者の資格取得・更新状況を確認して規定の基準を満たしていただき、スイミングクラブ業界全体の信頼基盤を整えて参りましょう。

学校水泳授業推進のために、スイミングクラブとして安心安全な規定基準を満たしているという認定証は、幼稚園・保育園・公共事業の受託・一般の会員募集にも広く告知していただけます。既に基準を満たしておられるクラブは、直ぐに申請していただけます。

詳しくは[こちら](https://sc-tokai.net) <https://sc-tokai.net>

1 泳力認定 実施クラブ証



当クラブは、こどもたちの安全安心と、将来の為に「全国統一泳力基準 泳力認定」を積極的に行っています

「泳力認定」実施クラブ証

公認泳力認定員 在籍クラブ

● この資格は履歴書やプロフィールに記載できます

日本スイミングクラブ協会 東海支部

◀ ステッカー

「泳力認定」を実施しているクラブであることを証明するステッカーです。

クラブの入り口や送迎バスに掲示することで、保護者への強力なアピールとなり、他クラブとの差別化を図ります。

漢検、英検と同様な価値を目指しましょう

2 ストップハラスメント

クラブの事情に合わせてスタッフルームやフロントに掲示してご活用下さい。

(後日、ポスター配布予定)



3 水泳の力

東海支部ホームページ

「子育て支援アイコン」より

2022年度情報誌から水泳について考えるアンケート調査結果をご覧いただけます。



□ 労働問題など、東海支部各クラブの経営者間、雙方向での情報共有を行います。

(パスワード付きのホームページやLINE等)

□ 経営者だけでなく、コーチの学び、指導力向上につながる情報を発信します。

□ 他支部との情報共有や交流の場を設け、共通した課題に向き合い、有意義な情報を共有します。

□ 取材、座談会等様子 動画でも公開します。

―― 等 支部のホームページを刷新していく予定です。

社会保険労務士がお答えします 労働問題Q&A

Q 年次有給休暇取得のルールについて 教えてください

雇入れの日から起算して6ヶ月継続勤務、全労働日の8割以上出勤、事業所の種類・規模を問わず、パート、アルバイト等の呼称に関わらず、外国技能実習生を含めて、全ての労働者に適用されます

原則 労働者が請求する時季に与えなければならない

計画的付与

労使協定に基づいて、5日を超える部分について計画的に与えることが出来きます。

時間単位付与

労使協定を締結すれば、年に5日を限度として、時間単位で年次有給休暇を与えることが出来ます。年次有給休暇は、1時間単位で取得できますが、1時間に満たない時間での取得はできません。また、時間単位付与は、労働者が請求した時季に与える事ができる物ですので計画的付与として与えるとはできません。

1時間分の賃金とは下記のいずれかを指します。

- ① 平均賃金
- ② 所定労働時間労働した場合に支払われる通常の賃金
- ③ 労使協定に基づく健康保険法上の標準報酬日額相当額をその日の所定労働時間数で割った額



臼井 正視氏

うすい社会保険労務士事務所
スポーツインテリジェンス株式会社執行役員
NPO法人楽しいスポーツを支援する会理事長

有給消化の義務化とは？

有給休暇が年10日以上付与されている従業員に対して、会社側が年5日取得させる義務のことです。正社員だけではなく、パートやアルバイトなどフルタイム以外で働く従業員も年10日以上付与されれば取得義務の対象の為、勤務状況を営業カレンダーなどを活用し把握することが重要です。お盆やゴールデンウィークなどの休館日を会社が与える休暇とし、その一部を有給休暇の消化日に充てる方法が提案されたがこれは従業員にとっては追加の有給休暇が減るため、好ましい方法ではありません。有給休暇を消化させない場合、罰則として30万円以下の罰金が科される可能性があります。また、企業が有給休暇を拒否し、従業員の希望する時季に有給休暇を与えなかった場合は、6ヶ月以下の懲役または30万円以下の罰金が科される可能性もあります。

Q 106万円の壁とは何ですか？変更点など教えてください

「106万円の壁」は、社会保険への加入義務が発生し、保険料の支払いが生じる年収の目安を表す言葉です。

2024年10月に短時間労働者の社会保険加入義務の生じる事業所の範囲が拡大しました。

変更点（2024年10月） 従業員101人以上の事業所 → 従業員51人以上の事業所 に改定されました。

● 扶養される人の社会保険 ※103万円の壁から160万円の壁に！（令和7年以降は課税最低限が160万円に引き上げられます。）

年収	106万円未満	106万円以上/130万円未満	130万円以上
社会保険	支払わない	下記内容に該当する方は支払う	支払う（国民健康保険）

現在（2025年6月）「106万円の壁」対象者で社会保険に加入しなければならぬ人の条件

週の所定労働時間が20時間以上	雇用期間の見込みが2ヶ月以上	事業所の従業員数が51人以上
賃金が月額8万8,000円以上	学生ではない	※ひとつでも条件を満たさない場合は加入義務はありません。 ※従業員数とは、厚生年金の被保険者数です。（労働者数ではありません）

今後予定されている改定内容と改定期

2026年10月	賃金要件（年収106万円）が撤廃
2027年10月	従業員数36人以上
2029年10月	従業員数21人以上/個人事業所（常時5名以上）も加入対象に

保険料（厚生年金や健康保険）は、企業と従業員が折半して負担しなければならない為、106万円の壁が撤廃されると、企業にとっては負担する社会保険料が増える可能性があります。

定時総会・理事会報告

2025年4月21日（月）にホテル名古屋ガーデンパレスにて2025年度定時総会・理事会が開催されました。2025年度、各委員会の事業計画案が以下の通り承認されました。

指導力向上委員会 水中運動の専門的な指導及び、各種事業の企画運営ができる指導者の養成を目的としています。

- 2025年5月25日水泳基本講習会・水泳施設管理講習会（邦和セミナープラザ）
- 2025年6月22日学童水泳・7月13日幼児水泳・9月28日成人水泳・10月26日競泳水泳・11月30日高齢者水泳・12月14日妊婦水泳のインストラクター講習会（邦和セミナープラザ）を行います。
- 2025年12月14日妊婦水泳研修会（邦和セミナープラザ）
- 2026年1月18日第35回競泳研究会（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿水泳場）
- 2026年2月15日ベビースイミングインストラクター講習会・ベビースイミング研修（邦和セミナープラザ）

事業企画委員会

水泳大会の開催、水泳指導者の育成、泳力検定の実施、会員向けのイベントを企画しています。

日 程	事業内容
2025年 5月26日	第1回事業企画委員会
2025年 8月29日	第2回事業企画委員会（全国ブロック選考会議）
2026年 2月16日	第3回事業企画委員会

安全水泳委員会

水泳における事故防止を目的とし、安全で快適な施設の運営を目指しています。

日 程	事業内容
2025年 5月25日・6月1日	プール衛生管理者講習（全国）（土田地区センター）
2025年 11月23日（予定）	救急蘇生法適任者講習（土田センター予定）
2025年 5月・11月 2026年 2月	全国専門委員会会議への出席 及び協会本部主催事業への協力

経営委員会

財務状況の把握、事業計画の策定、規定の改廃など運営に関わる重要な事項を協議・決定しています。

期 日	内 容
2025年 4月23日	全国経営委員会に出席（本部）
2025年 5月	東海支部経営委員会を開催
2025年 6月	東海支部経営レポート取材等

期 日	内 容
2025年 8月	全国経営委員会に出席（仙台）
2025年 11月	全国トップマネージメントセミナー（仙台）への参加・協力 東海支部理事へ参加要請 東海支部経営レポート取材等

泳力認定委員会

一般社団法人日本スイミングクラブ協会が定めた泳力認定にもとづき、泳力を認定しています。

期 日	内 容
2025年 4月18日	全国泳力認定委員会（和歌山）
2025年 4月21日	支部会員総会 第17回支部ベストスイマー表彰
2025年 5月18日	全国泳力認定員資格習得講習会（フジコミュニティセンター）
2025年 10月4日・5日	全国ブロック対応（宮城） 全国泳力認定委員会・特別泳力認定会
2026年 1月	東海支部18回ベストスイマー推薦書配信
2026年 2月	東海支部18回ベストスイマー決定
2026年 2月13日	全国泳力認定委員会

総務委員会

会員管理、規約の整備、総会・理事会の運営、広報活動など運営を円滑に進めています。

- 専門委員会の活動に協力する
- 一般事務作業・広報活動・財務（協力会員）活動を各委員と連携し円滑に進める
- We love swimming「泳げない子を無くそう」キャンペーン活動を実施する
- 加盟クラブで活用できる啓発ポスター等を制作しPRを行う
- 主要会議及び表彰式の開催と円滑なる運営に努める
- 事業計画・収支予算並びに決算報告の取りまとめを行う
- 東海支部HPを必要に応じ更新し有効活用する
- 2025年度 協力会員の紹介パンフレットを作成
- 2026年1月19日（予定）に協力会員と活動協議会・懇親会を開催する
- 全国専門委員会会議への出席及び協会本部主催事業に協力する

皆様にはこれまで同様、お力添えをいただき、協会活動へのご理解とご協力をお願いいたします。